

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第121期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 道明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小川 幸重
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小川 幸重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期連結 累計期間	第121期 第3四半期連結 累計期間	第120期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	20,826,766	14,225,739	26,075,845
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,000,947	1,095,971	144,570
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	1,152,054	141,257	423,506
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,326,481	985,573	189,010
純資産額(千円)	6,827,550	8,434,193	7,565,898
総資産額(千円)	8,535,197	9,868,290	8,623,990
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	3.98	0.49	1.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.99	78.00	87.62

回次	第120期 第3四半期連結 会計期間	第121期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.02	0.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興により緩やかに回復の動きが見られるものの、欧州債務危機や為替の変動リスクの顕著化、中国等の新興国の成長鈍化等、先行きは依然として不透明な状況にありました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、貴金属市況において金・銀・プラチナ等の貴金属価格は、米国の金融緩和策継続への期待感や、世界情勢などのリスク回避の動きが高まったことにより上昇基調で推移していたものの、金原料の集荷量が当初見込みを大幅に下回ったことから売上高は減少いたしました。宝飾市況においては、足元のダイヤモンド価格は一部で持ち直しの兆しがみられるものの、年度前半の価格が下落基調であったことから、業績は厳しい状況のもと推移いたしました。不動産市況においては、低金利の継続や税制等の政策支援により、住宅購入環境に改善の兆しがみられるものの、資金調達環境に改善の兆しはみられず、依然厳しい状況のもと推移いたしました。機械事業においては、欧州や中国市場を始め世界経済減速の余波を受け、需要減が影響し厳しい受注環境のもと推移いたしました。投資事業においては、金先物価格の上昇により評価益を計上したことが寄与し好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期の売上高は14,225,739千円（前年同四半期20,826,766千円）、営業損益は1,092,134千円の利益（前年同四半期の949,381千円の損失）、経常損益は1,095,971千円の利益（前年同四半期1,000,947千円の損失）、四半期純損益は141,257千円の利益（前年同四半期1,152,054千円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

貴金属事業におきましては、売上高は10,306,403千円（前年同四半期18,615,941千円）、営業損益は186,602千円の損失（前年同四半期150,459千円の利益）となりました。

宝飾事業におきましては、売上高は775,008千円（前年同四半期638,602千円）、営業損益は55,535千円の損失（前年同四半期47,313千円の損失）となりました。

不動産事業におきましては、売上高は274,985千円（前年同四半期155,255千円）、営業損益は28,658千円の損失（同四半期36,950千円の損失）となりました。

機械事業におきましては、売上高は1,145,907千円（前年同四半期1,416,966千円）、営業損益は44,446千円の損失（前年同四半期21,248千円の利益）となりました。

投資事業におきましては、営業損益は1,707,493千円の利益（前年同四半期778,072千円の損失）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、72,492千円であります。

当社グループは、再生可能エネルギーの研究開発を目的とした再生可能エネルギー事業部を設立し、マグネシウム循環によるエネルギーシステム構築を目指し、研究開発に取り組んでおります。

#### （4）生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、金地金の生産及び販売実績が著しく減少いたしました。

これは主に、前第2四半期より一部取引先との金地金販売取引形態を変更したことに加え、金地金原料集荷量が当初想定を下回ったことによるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	289,747,982	289,747,982	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	289,747,982	-	12,782,064	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,239,100	2,892,391	-
単元未満株式	普通株式 420,782	-	-
発行済株式総数	289,747,982	-	-
総株主の議決権	-	2,892,391	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数236個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	88,100	-	88,100	0.03
計	-	88,100	-	88,100	0.03

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,421,444	1,197,107
受取手形及び売掛金	47,630	87,502
有価証券	4,000	-
商品及び製品	734,942	776,011
仕掛品	140,801	140,571
原材料及び貯蔵品	24,852	36,196
販売用不動産	480,244	322,160
仕掛不動産	275,524	347,909
貸付商品	872,210	902,347
預け金	279,687	1,272,894
デリバティブ債権	-	1,483,749
その他	61,320	68,568
流動資産合計	5,342,660	6,635,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,167,644	1,154,915
減価償却累計額	268,401	334,150
建物及び構築物(純額)	899,242	820,764
機械装置及び運搬具	563,365	552,666
減価償却累計額	340,519	366,024
機械装置及び運搬具(純額)	222,846	186,642
土地	1,472,845	1,550,882
建設仮勘定	-	400
その他	114,378	122,464
減価償却累計額	71,973	87,071
その他(純額)	42,404	35,392
有形固定資産合計	2,637,339	2,594,082
無形固定資産		
地上権	365,000	365,000
その他	5,781	2,094
無形固定資産合計	370,781	367,094
投資その他の資産		
投資有価証券	101,946	101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	487,019	487,019
敷金及び保証金	150,544	149,419
その他	11,513	11,523
貸倒引当金	487,019	487,019
投資その他の資産合計	273,209	272,094
固定資産合計	3,281,330	3,233,271
資産合計	8,623,990	9,868,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,069	8,409
関係会社短期借入金	55,000	-
1年内返済予定の長期借入金	182,768	137,354
未払金	34,904	92,196
未払法人税等	36,920	47,254
その他	22,764	34,691
流動負債合計	335,426	319,906
固定負債		
長期借入金	472,209	843,218
長期未払金	59,909	54,509
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
預り敷金保証金	10,103	20,079
資産除去債務	173,409	176,356
繰延税金負債	-	12,994
固定負債合計	722,665	1,114,191
負債合計	1,058,091	1,434,097
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金	5,195,035	5,053,778
自己株式	30,930	30,930
株主資本合計	7,556,098	7,697,356
少数株主持分	9,800	736,837
純資産合計	7,565,898	8,434,193
負債純資産合計	8,623,990	9,868,290

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	20,826,766	14,225,739
売上原価	20,726,975	12,074,278
売上総利益	99,791	2,151,460
販売費及び一般管理費	1,049,173	1,059,325
営業利益又は営業損失( )	949,381	1,092,134
営業外収益		
受取利息	115	105
国庫補助金収入	10,066	66,224
その他	3,227	4,707
営業外収益合計	13,409	71,037
営業外費用		
支払利息	8,922	10,144
休山管理費	54,211	56,421
その他	1,839	634
営業外費用合計	64,974	67,200
経常利益又は経常損失( )	1,000,947	1,095,971
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	15,896	-
その他	13	-
特別利益合計	15,910	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	15,896	-
固定資産除却損	2,801	-
減損損失	307,409	74,467
特別損失合計	326,107	74,467
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,311,144	1,021,504
法人税、住民税及び事業税	15,336	22,936
法人税等調整額	-	12,994
法人税等合計	15,336	35,931
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,326,481	985,573
少数株主利益又は少数株主損失( )	174,426	844,315
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,152,054	141,257

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,326,481	985,573
四半期包括利益	1,326,481	985,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,152,054	141,257
少数株主に係る四半期包括利益	174,426	844,315

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(取引形態の変更)

前第2四半期連結会計期間より、貴金属事業における一部の取引先に対する売上取引について、取引形態の変更をしたことから、従来の上原価相当額を貸付商品に計上し、従来の上総利益相当額を契約期間に応じて売上計上しております。

なお、前第3四半期連結累計期間には、変更前の取引形態による売上高が3,762,166千円含まれております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	118,069千円	119,362千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	貴金属事業	宝飾事業	不動産事業	機械事業	投資事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	18,615,941	638,602	155,255	1,416,966	-	20,826,766	-	20,826,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	12,050	-	-	12,050	12,050	-
計	18,615,941	638,602	167,305	1,416,966	-	20,838,816	12,050	20,826,766
セグメント利益又はセグメント損失( )	150,459	47,313	36,950	21,248	778,072	690,628	258,753	949,381

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 258,753千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 258,753千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「貴金属事業」セグメント5,204千円、「不動産事業」セグメント178,867千円、「機械事業」セグメント96,435千円、全社資産26,902千円を減損損失としてそれぞれ計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては307,409千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	貴金属事業	宝飾事業	不動産事業	機械事業	投資事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	10,306,403	775,008	274,985	1,145,907	1,723,434	14,225,739	-	14,225,739
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	12,050	-	-	12,050	12,050	-
計	10,306,403	775,008	287,036	1,145,907	1,723,434	14,237,789	12,050	14,225,739
セグメント利益又はセグメント損失( )	186,602	55,535	28,658	44,446	1,707,493	1,392,250	300,115	1,092,134

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 300,115千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 300,115千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「貴金属事業」セグメント6,120千円、「不動産事業」セグメント47,183千円、「機械事業」セグメント21,162千円を減損損失としてそれぞれ計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては74,467千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失( )に与える影響は軽微であります。

(報告セグメントの変更等)

当第3四半期連結会計期間から、「貴金属事業」に含まれていた「宝飾事業」について質的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	3円98銭	0円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	1,152,054	141,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(千円)	1,152,054	141,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,659	289,659

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

中外鉱業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。